

文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel 0776-82-1141 Fax 0776-82-2261  
【斉藤新緑事務所】〒913-0046 福井県坂井市三国町北本町2-1-20 京福三国ビル2F  
【e-mail】sinryoku@aurora.ocn.ne.jp  
【ホームページ】http://www.ss.apdw.jp

# ほっとらいん



人に、まちに、いま、  
元気の種をまこう。

## VOL.63

「生涯の最も大切な時期について」

「学問」とは、読んで字のごとく、問うことを学ぶ修行である。幼年期それにつづく少年期が人生でいちばん大切な時期は、「この時期こそ、心から問いを發するそして、問うことを自分で学ぶ年齢だからだ。」

この期間に問うことを学びそこなうと、問いの情熱はもう一生戻ってこない。人間は、歌を忘れたカナリアのように、問いを喪失したつまらぬ生涯を歩むことになってしまう。

だが、情報化社会といわれる現代の子供たちには、問う前にすでに答えがある。答だけが無数に与えられている。子供たちは答だけを聞かされて育つのだ。そんな環境のなかで、どうして子供たちは問うことを学べようか。



益つれてきたか野道の赤蜻蛉 トシホ

## 3Sという大衆愚民化政策

かつて、アメリカ(GHQ)による日本の占領政策にも使われたという愚民政策に「3S政策」というのがあつた。

セックスの解放、スポーツの奨励、スクリーン(映画・テレビ・音楽等)の活用、という3Sで日本人の批判能力を奪い骨抜きにするための政策である。

おのみそか 大晦日、恒例の紅白歌合戦が最初に放送(当初はラジオ)されたのは、敗戦の年、昭和20年の大晦日で連合軍の占領下にあつた。川口幹夫・前NHK会長が東京新聞のエッセイの中で、番組の中に3つのSが盛り込まれたことに触れている。

「まず第一にスポーツの要素を入れたこと。紅と白に分かれて一対一で対戦して、その結果、紅勝った。もしくは、白勝った」というのがスポーツの面白さだ。第二のSはSEX、男女の歌手を紅白に分けて競わせる。そこに微妙なSEXに対する大衆の感覚を利用して私は思う。」

プロレスラー、元「タイガーマスク」の、佐山聡も書いている。

「日本に昔からあつた伝統的な精神の強さというものが骨抜きにされてしまった。」

昭和26年のサンフランシスコ講和条約までは、マスコミも政治家も、それに沿っていかなければ生きていけない時代だったんですよ。

占領政策の中で彼らがやってきた政策の中に「3S」……つまり、『SEX(性)』、『SCREEN(映画)』、『SPORTS(スポーツ)』を日本に定着させてしまえば、思想も何もなくなつて従順になるだろう。その中で、プロレスというものは格好の材料だったわけですよ。つまり、戦後に持ち込まれた娯楽というのは、そういう目的のものなんです。」

今の子供たちは、いやというほどかまわれている。しかし、大人たちがやたらにかまうというところ、教育やしつけとはちがう。

三歳から六歳ごろまでの子供にとつて、何よりも大切なのは、

さしでがましい大人の干渉を受けない、自分で自分の能力を開発するということである。つまり、自分で遊びを工夫し、あれこれ思案し、探索し、存分に好奇心をふくらませることだ。そうした自発性が現代では教育技術によって、なんと無残に圧殺されてしまっていることか。

親たちは一刻も子供を放つておかない。教師も子供から目を放すことがない。そして、その合間にはテレビが子供たちにとつてこの上なく貴重な「退屈の時間」を「ソリ」と奪い取っている。

(生涯の最も大切な時期について)

報道は、本当の闇やタブーには絶対に踏み込もうとしない。面白おかしい恋愛バラエティや、芸人の悪ふざけばかりを垂れ流し、国民を白痴にすることはかり行なっているように見える。

メディアが「世論」をつくり、自分たちの作った「世論」を背景に、世の中を誘導していく。そのメディアを操作しているのは誰か。

問うこと、考えることを怠つてはならない。

6月定例会

雇用対策、中小企業対策、公共事業の前倒し

220億円の大型追加補正予算を可決！

福井県議会6月定例会は、天皇后陛下をお迎えしての第60回全国植樹祭を成功裡に終えた、6月17日から7月8日にかけて開催されました。

景気悪化は続き、1～3月のGDPは年率換算で14.2%の減となり、戦後最大の落ち込みを記録、4月の本県の有効求人倍率も0.54と第一次オイルショック以来30年ぶりの低水準という状況の中で、国は事業費で57兆円、財政出動で15兆円となる過去最大の経済危機対策を盛り込んだ補正予算を成立。

福井県も、これに呼応し、早期の景気回復をめざし、公共事業をはじめとして、可能なものを迅速に対応する観点から、一般会計で約220億円規模の6月補正予算を編成しました。

これは、平成11年以来10年ぶりに200億円を超える補正予算で、事業規模で255億円、当初予算で実施中の経済・雇用対策と合わせると総額1000億円の対策費となります。

福井県では、今年度当初予算において、11年ぶりに前年度を上回る積極予算を編成、大規模な経済・雇用対策を講じていますが、6月補正と合わせ、一般会計が5000億円を上回ったのは5年ぶりとなりました。

議会は、慎重に審議し、これら予算関連議案を可決・成立させましたが、最終日に提案された二人目の(副知事の人事案件については、否決しました。以下にご報告します。

副知事2人人事案を否決

私たち自民党県政会が反対した理由

西川知事は、新幹線をはじめ様々な現状の課題解決に、新たに副知事を総務省から派遣してもらい、副知事2人制にすることを議会に提案されました。

しかし、今日の県民を取り巻く厳しい経済・雇用環境を考えると、なぜ、この時期なのも含め、十分な説得力が求められます。副知事を一人追加するということは単なる人事異動ではなく、人件費増を伴うことはもとより、福井県の政策推進上の戦略的な問題です。

しかし、残念ながら、その必要不可欠性、課題解決のための処方箋としての妥当性、提案姿勢など理解できない点が多く、反対することとなりました。主な理由を整理してみますと以下のとおりです。

なぜ、今、二人副知事なのか。今、人事案件は、人事

機構、推進体制、人的資源などを総合的に考え、対策を講じるべきである。

100年に1度の経済危機に見舞われ、組織のスリム化、リストラ・人件費削減など多くの企業、自治体が徹底している中で、民間で言えば、役員を一人増加するということは、採算性と納得性が必要である。県職員削減(人件費削減)を断行している中で、県民の理解を得られない。失業率が最悪に迫る県民感情からしてもKY(空気読めない)といわざるをえない。

総務省(旧自治省)出身の知事は、天下りとも揶揄されるが、それが福井県では二代続いている。知事が総務省出身で中央とのパイプを強調して知事になったのに、副知事も総務省というのは理屈が立たない。新幹線問題など諸課題解決のためには、もっと違う選択があるべきだ。福井県の主体性なのか、総務省の人事なのか疑義がある。

現状の課題解決のためには、1人副知事の他県に見られるように、必ずしも2人副知事でないれば、解決できない、あるいは2人制なら解決できるというのではなく、組織機構、人事政策など総合的に検討されるべきである。

2月定例会には、予算編成後に「観光営業部」が提案され、部の中身(仕事内容、人員配置など)は、歩きながら考えるという提案がなされ、これについて、県議会は、あまりに粗雑な提案として全会一致で付帯条件をつけたが、何も教訓化されていない。

近年、議会が首長の提案する人事案件を、十分に検証しないまま盲目的に同意しており、その結果、選任された人たちで構成する委員会組織などが、十分に機能していないことに対して厳しい批判がある。手続き上の問題も大きいものがあります。

各都道府県特別職一覧

H21.6.10現在

都道府県名	人口(万人)	副知事(定数)	企業管理者	出納長等	合計
北海道	557	3 (3)	1		4
青森	141	2 (2)			2
岩手	136	1 (2)			1
宮城	235	2 (2)	1	1	4
秋田	112	2 (2)			2
山形	120	1 (2)	1		2
福島	207	2 (2)			2
茨城	297	2 (2)	1		3
栃木	201	2 (2)			2
群馬	202	2 (2)	1		3
埼玉	709	2 (3)	1		3
千葉	610	2 (2)	1		3
東京	1,276	3 (4)	3		6
神奈川	888	3 (3)	1		4
新潟	241	3 (3)	1		4
富山	111	1 (1)	1		2
石川	117	2 (2)			2
福井	82	1 (2)			1
山梨	88	1 (1)	1		2
長野	218	2 (2)		1	3
岐阜	210	2 (2)			2
静岡	380	2 (3)	1		3
愛知	736	2 (2)	1		3
三重	188	2 (2)	1		3
滋賀	140	2 (2)	1		3
京都	264	2 (3)			2
大阪	881	3 (3)			3
兵庫	559	2 (2)	1		3
奈良	141	2 (2)			2
和歌山	102	1 (2)			1
鳥取	60	1 (1)	1	1	3
島根	73	1 (1)			1
岡山	195	1 (3)	1		2
広島	287	2 (2)	1		3
山口	147	1 (2)	1		2
徳島	80	1 (2)	1	1	3
香川	101	1 (1)			1
愛媛	145	1 (1)	1		2
高知	78	1 (1)	1		2
福岡	506	3 (3)	1		4
佐賀	86	1 (2)			1
長崎	145	2 (2)	1		3
熊本	183	2 (2)			2
大分	120	2 (2)	1		3
宮崎	114	1 (1)	1		2
鹿児島	173	2 (2)			2
沖縄	137	2 (2)	1		3
合計	12,777	84 (97)	31	4	119

※( )内は条例定数

●全国の副知事配置状況

3名配置 6都道府県(北海道、東京、神奈川、新潟、大阪、福岡)  
 2名配置 25県(秋田112万人~埼玉709万人)  
 1名配置 16県(鳥取60万人~岡山195万人)

①人口100万人未満(7県)で、副知事を2名配置している県はない。  
 ②人口100万人以上で副知事1人体制でやっている県は9県(山形120万人、岩手136万人、富山111万人、和歌山102万人、岡山195万人、愛媛145万人、宮崎114万人)ある。

●特別職(副知事、企業管理者、出納長)の配置状況  
 企業管理者配置は29都道府県。(福井県は企業局が廃止)  
 出納長配置は4県。  
 ・特別職1人あたりの人口107万人

●副知事の定数条例について  
 地方自治法161条2項  
 かつて、副知事について、人口200万以上の都道府県にあつては2名、人口300万以上の都道府県にあつては3人まで条例で定数を増加させることとされていたが、昭和27年の改正で条例で副知事の定数を増加することができるとされた。  
 現在、条例数4が1県、3が9県、2が福井県を含む29県、1は8県。

6月議会は、6月17日に開会され、知事の提案理由の説明がありました。その中では、まったく副知事人事については触れられていません。

19日の代表質問が終わった後に、内々に議会幹部に、副知事人事について報告があったものの、圧倒的多数の議員は、テレビ、新聞報道で初めて知って驚いたという状況でした。

今回の件は、一口で言ってしまうと、知事は、議会ではなく総務省と相談して副知事2人制を決め、人選も総務省から選んで、総務省の人事異動を決めてしまつて、その結果を議会に通告してきたということ。

また、既に決まっていたにもかかわらず、提案理由の説明に盛り込まなかったことにも不透明感があります。

知事が勝手に総務省と決めてきて、「認めないと総務省との関係が悪くなる」というのも、本末転倒です。

「提案すれば必ず通る」、「議会は否決できない」という議会に対する姿勢とも受けとれます。

マスコミ報道などを通じた世論形成を優先し、議会(県民)の理解を得ることやコンセンサスをはかるという意思が希薄では、一三元代表制、議会人として看過できません。

電動自転車によるエコ通勤支援事業(環境政策課)

通勤に使う電動自転車購入に助成することにより、自動車利用から自転車利用への転換を進め、過度に自動車に依存しない社会づくりを推進します。

補助対象 自動車通勤から電動自転車通勤に転換する者  
 補助額等 3万円/台 200台を予定

ものづくり技術を活用した成長分野への展開

ものづくり中小企業競争力強化支援事業(産業労働部地域産業・技術振興課)

ものづくりの基礎技術を活かして、環境、医療・福祉などの成長が見込まれる分野への進出を目指す中小企業に対し、国の助成制度に加えて県独自の助成を行い、商品開発や販路開拓を支援します。

補助対象経費 ものづくり技術を活用した試作品開発から販路開拓等にかかる経費  
 補助率 1/6 (国2/3 事業者1/6)



「透明感のある正々堂々とした議論と判断こそが地方政治に求められているといえます。」

安易な妥協や判断をすれば、今日の政治、経済状況に鑑みれば、福井県議会、議会人として県民から不信任を招きかねません。単なる追認機関ならば、税金のムダ、議会不要となります。

小規模事業者経営改善貸付(マル経資金)  
 融資枠 32億円  
 融資限度額 1500万円  
 資金用途 設備資金および運転資金

資金繰り対策

小規模事業者経営改善貸付(マル経資金)利子補給制度の創設

小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、利子の補給を行います。

融資期間 設備資金10年以内  
 運転資金 7年以内  
 融資金率 年2.1%  
 支援措置 年0.5%を県が利子補給(対象は算成後の21年度の借入分とし、借入時から2年間補給)

ものづくり技術を活用した成長分野への展開

ものづくり中小企業競争力強化支援事業(産業労働部地域産業・技術振興課)

ものづくりの基礎技術を活かして、環境、医療・福祉などの成長が見込まれる分野への進出を目指す中小企業に対し、国の助成制度に加えて県独自の助成を行い、商品開発や販路開拓を支援します。

補助対象経費 ものづくり技術を活用した試作品開発から販路開拓等にかかる経費  
 補助率 1/6 (国2/3 事業者1/6)

観光の目玉づくり

目玉となる観光地づくり推進事業の前倒し。

歴史・文化、自然、産業などの地域資源を活用し、地域が一体となって実施する、目玉となる観光地づくりの施設整備を前倒して実施します。

(補助対象施設) 市町が行う総合的な観光地の整備、市町が策定する全体計画に基づく民宿、土産品店、飲食店等の民間施設の整備  
(実施主体) 市町

新鮮な水産物搬送車輛緊急整備事業(水産課)

漁獲物の鮮度や品質を確保するため、漁港から市場や県内外の消費地まで運ぶ運搬車の機能向上を支援して、地産地消や新たな販路開拓を促進します。

実施主体 漁業協同組合連合会、漁業協同組合  
補助対象 魚介類保冷運搬車、活魚運搬車の導入  
補助率 7/10(実施主体3/10)

園芸プロ農業者緊急育成事業(園芸畜産課)

園芸生産を拡大するため、園芸ハウスなどを整備して新規参入や規模拡大を行う農家や集落営農組織を支援し、園芸専業農家を育成します。

(事業内容) 園芸に必要な簡易ハウスや大型園芸施設、機械の整備を支援  
(補助率) 2/3(実施主体1/3)

(補助限度額) 4千万円

明るい子ども通学路普及事業(総務部市町村課等)

市町が行う通学路等における防犯灯の新たな整備等に支援し、児童・生徒の登下校時の安全対策の充実に図ります。  
(事業内容) 市町が行う防犯灯の新設(1300箇所)、既設防犯灯のLED化(100箇所)に対する補助  
補助率 1/2

## 福井県のかたちを考える

# 関西広域連合と道州制

## 関西広域連合とは

関西の2府8県4政令市(大阪、京都府、福井、三重、滋賀、兵庫、奈良、和歌山、徳島、鳥取県、大阪、京都、神戸、堺市)と関西経済圏で、関西広域連合をつくらうとするものです。

### 、設立のねらい

(1) 地方分権改革の突破口を開く(分権型社会の実現)

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会の実現をめざす。

道州制や国の検討による「上からの改革」を待つのではなく、現行の府県制のもとで実現可能な広域連合を設立することにより、地域・住民の立場に立った、下からの改革を提案する。

(2) 関西における広域行政を展開する(関西全体の広域行政を担う責任主体づくり)

東南海・南海地震に備えた広域防災対策、広域観光・文

化振興、広域産業振興、広域的な救急医療連携、地球温暖化や自然保護等の環境対策、交通・物流基盤の一体的な運営管理など、関西全体の広域行政を担う責任主体を創出する。

(3) 国と地方の二重行政を解消する(国の地方支分部局の事務の受け皿づくり)

広域連合制度の最大のメリットとして、地方支分部局を中心とした国の事務、権限のうち、広域自治体で担うべき事務の移譲を受け入れ、国と地方の二重行政の解消に取り組み、関西全体として、スリムで効率的な行政体制への転換を目指す。

### 、なぜ広域連合か

(ア) 関西全体の広域行政の責任主体となる

関西広域連合は、既存の広域連携の取組とは異なり、現状では存在しない関西全体の広域行政の明確な責任主体となる。

(イ) 関西から地方分権を国に対して迫る

広域連合は、国の事務・事業に関する権限について直接移譲を受けることができるほか、国の事務の一部を広域連合が処理するよう要請することができるなど、地方分権の考え方を国に対して迫ることができる。

(ウ) 住民監視のもとで効率的に事業を展開する

広域連合は、国の地方支分部局の廃止による権限移譲の受け皿となるのが可能であり、広域連合議会の監視のもとで広域連合が一元的に事務を担うことにより、効率的な事業推進が可能となる。

### 、道州制との関係

現状の東京一極集中構造の危うさを早急に是正するためには、地方分権改革を直ちに進め、わが国を多極分散型の構造へと転換しなければならぬ。このためには、上からの改革である道州制をただ待つのではなく、地方からの改革を進める必要がある。

なお、道州制については、現在政府、政党等において様々な議論がなされているが、関西広域連合の取組が将来の道州制導入のステップになるのか、あるいは道州制に代わる分権型広域行政システムとなるのか、今後、関西広域連合の活動実績を積み重ねたうえで関西自らが評価し、将来の関西のあり方を検討していくこととする。

### 福井県は参加見合わせ

西川知事は「関西広域連合への参加を当面見合わせたい」との意思を伝えました。

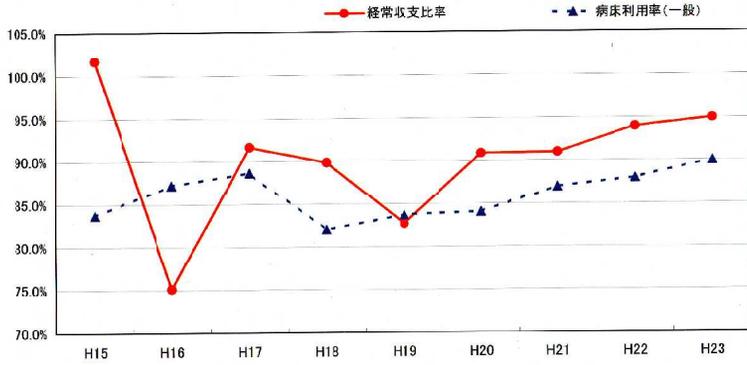
「広域連合は全国初の試みで成果が期待できる面もあるが、参加のメリットが明らかでなく、道州制についても各県の知事の考えに相違がある」と理由を述べています。

他県からも「県民にメリットを示すべき」、「行政の煩雑化、経費増加を懸念する」などの声も上がり、今年中の設立を目指していた同連合のスタートは来年以降にずれ込むこととなりました。

大都市に引きずられるような広域連合になって、金と労力だけ取られるのではたまりません。地に足をつけて本県の将来をしっかりと見据えた議論が必要で

す。  
広域連合と道州制の関係という将来にわたる基本的部分についての考え方、参加形態など冷静に、かつ柔軟に考えていくべきと考えます。

福井県立病院 経常収支比率と病床利用率の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常収益	141	149	157	153	161	162	166	171	183
経常費用	138	198	171	171	195	178	182	181	191
経常収支比率	101.8%	75.2%	91.7%	89.9%	82.8%	90.6%	91%	94%	95%
病床利用率(一般)	83.8%	87.3%	88.7%	82.1%	83.8%	84.1%	87%	88%	90%

※経常費用に、H16は正病院本棟の資産減耗29億円、H19はこころの医療センター仮病棟の資産減耗22億円が含まれている。

総務省は、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」を示し、地方公共団体に對し、経営指標に関する数値目標を設定した改革プランを策定することを求めています。

これを受け、福井県は、平成21年度から平成23年度までの3年間とする福井県立病院経営改革プランを策定しました。

医療スタッフなどの充実や医療の質、患者へのサービスの向上を図り、安全で質の高い医療サービスの提供を進めるとともに、一層の経営の効率化に努め、県の基幹病院として安定した経営基盤づくりを推進することを目的としています。

# 福井県立病院の経営改革プラン

## (背景)

近年、高齢化等に伴い重篤な患者の増加や疾病構造の変化など医療に対する需要は変化しており、また、医療技術の進歩、医療制度改革に伴う診療報酬のマイナス改定、医師不足など、医療機関の経営に大きな影響を及ぼす環境変化が生じており、全国的にも、多くの公立病院において、経営状態の悪化や医師不足に伴う診療体制の縮小などが生じている。

担の軽減を図りながら、安全で質の高い医療を提供するための体制の確保が課題となっており、県の基幹病院としての機能を維持していくためには、安定した経営基盤づくりが必要になっている。

どおり進められており、事業活動の資金繰りには支障がない。

・救命救急医療や総合産科医療などの政策医療については、県一般会計からの繰入金が必要となっている。

## 現状と課題

### (1) 単年度収支

・新病院へ移行後の平成16年度以降は、新病院の減価償却費、旧病院の資産減耗費を計上していることから、経常収支は赤字となっている。

・資金収支は黒字であり、病院建設に係る起債の償還が計画

### (2) 他の総合病院との比較

他県の県立の総合病院(500床以上)の経営状況を比較すると、次の事項が福井県立病院の経営上の課題と考えられる。

・経常収支比率が低い

職員給与比率が高く、原因と改善策を考えた、経営改善の数値目標を設定しています。

これらの課題に着目し、原因と改善策を考えた、経営改善の数値目標を設定しています。

床利用率(一般病床)が低い

入院患者一人一日当たりの収入が低い

職員給与費対医療収益比率が高い。

プラン実施による収支見通し

	平成20年度 決算	平成21年度 A	平成22年度	平成23年度 B	増減 3-A
病院事業収益 ①	162	166	171	183	21
うち繰入金 ②	17	18	19	24	7
病院事業費用 ③	178	182	181	191	13
うち減価償却費等 ④	26	25	22	22	△4
純利益 (⑤)=(①)-(③)	△16	△16	△10	△8	8
累積利益剰余金 ⑥	△130	△146	△156	△164	△34
資金収支 ⑦	3	1	4	7	4
内部留保資金残高 ⑧	23	24	28	35	12

(注) 平成23年度には、陽子線がん治療施設の運営にかかる経費(概算)を含む。  
経常収支の黒字化は、平成22年度になる見通し。

## 他の総業病院(500床以上)との比較と目標

- 経常収支比率(経常収益/経常費用)  
福井 82.8% 全国 98.0%  
H23目標 95%
- 病床利用率(一般病床)  
福井 81.0% 全国 85.0%  
H23目標 90%
- 入院患者1人1日当たり単価  
福井 33,000円 全国 45,000円  
H23目標 40,500円
- 職員給与費(職員給与費/医業収益)  
福井 58.9% 全国 53.6%  
H23目標 61%

## 県立病院こころの医療センターの診療体制について

### 入院体制

- 慢性期患者のうち社会復帰が間近の患者等民間精神科病院で対応が可能な分野の入院病床を縮小(7病棟から5病棟へ)
- 県立病院が担うべき役割である救急医療を中心とする急性期患者や身体合併症患者への対応に重点化

H21.6 現在 7病棟(400床)

病棟	病床数(床)	保護室等併設
東1 慢性期	89	57
東2 若年期・身体合併	38	50
東3 救急	57	46
東4 心身医療科	53	50
西1 慢性期・アルコール	58	54
西2 急性期	50	47
西4 社会復帰	62	61
計	400	371

H21.8~ 5病棟(285床)

病棟	病床数(床)	保護室等併設
慢性期・社会復帰	89	57
若年期・身体合併	58	56
救急	57	46
アルコール・心身医療科	58	54
急性期	53	47
計	285	260

### 外来体制

- 紹介外来制を導入
- 精神科診療室を1診療診

初診(1診) → 初診(1診)  
再診(5診) → 再診(1診)  
デイケア → デイケア

### \* 県立病院で主に診療する患者

- 口傷他害の恐れが強いなど緊急な入院治療を要する患者
- 他病院で診療がつかない患者
- 身体合併症のある患者
- 他病院で治療効果の上げられない患者
- 特別な治療が必要な患者(全身麻酔による電気けいれん療法)

診療体制移行日 平成21年8月1日(土)

## 戦後2度目49年ぶりの議案否決と

# 首長と議会との関係



六月定例会で、福井県議会は、西川知事が提案した副知事を二人とする人事案件を否決しました。

議案が否決されたのは戦後2回目、49年前に教育委員の選任に同意しなかった案件以来のことです。今回のような実質的な人件費予算を伴うような政策上の議案を否決したのは、福井県議会初ともいえます。

反対理由については、2ページで触れてきましたが、ここでは知事と議員という選挙で選ばれた二つの県民代表制度（二元代表制）と地方自治のあり方について考えていきたいと思えます。

### 行政の長としての首長

日本の国の「行政の長」である内閣総理大臣は、国民が直接選ぶのではなく、国会議員の中から選出するので、議院内閣制と呼ばれます。

一方、地方自治体（都道府県、市町村）の「行政の長」である首長（知事や市町村長）は、住民の直接選挙で選ばれます。アメリカの大統領制のようなものです。

首長は、都道府県庁や市町村役所の行政の代表者として、権限（予算、人事など）を持って、各々の自治体の運営に当たります。

## 新緑の眼

議員は国会議員も地方議員もすべて、直接住民の直接選挙で選ばれます。

議員によって構成される議会は、何のためにあるのか、一口でいえば、行政の長（内閣総理大臣、都道府県市町村長）から提案された議案に、賛成か反対かを決めるためにあります。

議案が賛成すれば、住民が賛成の意思表示、議会が反対すれば、住民が反対の意思表示をしたということ。だから議会は、住民の最終的意思決定機関と呼ばれます。

ものごとを決める（賛否を判断する）ためにあるのですから、究極を言えば、ダメな議案が提案されたときは、認めないためにあるということも過言ではありません。

しかし、今回49年ぶりとなるように、めったに議案が否決されたり、修正されたりすることがありません。なぜかといえば、提案者側は、否決されるような議案は提案しない。否決されないよう、危ない議案は、議会に必死で根回しする。それでもダメなら引つ込める。ということがあります。

# 「あかん」「じつはあかん」「じつはあかん」

案を否決又は修正するには、議員の過半数が必要となり、足並みをそろえるのが難しいという面もあります。選ばれた一人の首長を尊重しすぎたり、国会の与党感覚、役所との関係が悪くしたくない（利害関係）という意志も働いて、妥協してしまつという点もあります。

指摘しても反対せず、首長より提案される予算議案などにおいては、すべて完ぺきということではなく、問題が多いものもよく散見されます。

しかし、問いただし、苦言を呈し、問題点は指摘するものの、議案には賛成する、こういうスタイルが常態化されてきました。

「ノー」と言えない議会、指摘しても反対せず、を繰り返している、いつの間にか、「議会は反対しない」「議会は反対できない」「何でも通る」などとなって、提案者は、十分に精査されていない粗雑な議案を提出してくることに なります。

「ノー」と言わない議会は住民への背信行為

提案された予算が、本当に最小の予算で最大の効果をもたらすものなのか、きちんと議案審査した結果、妥当性を欠いた

り、さらに検討が必要と思われるようなものがあつても、「賛成する議会」であれば、「ネズミを捕らないネ」のようなもので、住民に対する背任行為といわざるをえません。

今回の副知事人事案件の否決は、提案者（知事）と議決者（議会）によって、構成される二元代表制における議会の存在意義を明らかにしたものと、多くの県民から評価を受けました。

知事が議会に根回し、談合するような問題ではなく、明らかに、議会が県民の代表者なのかどうか問われたものと思えます。

「反対」することが「とんでもない」のではなく、むしろ、常に、不十分な点を補強したり、修正することをもって、よりよいものを追いかけて、質の高いものにしていくことが、議会の当たり前の行動となるよう議員も、努力しなければなりません。

透明性のある議論が地方政治を活性化します。

# マニフェストから見えないもの 今、何が問題なのか

## メディアと大衆

## マニフェストから 見えないもの

## 「網民」

グローバル化における日本のかかり方もしつかりとしたスタンスが必要です。

「平日の一日のテレビ視聴時間は危険がいっぱいです。」

「大衆は、流行しつつある兆候を現実のものとするのが大好きで、どんなときにも関心の対象を無責任にとりかえていくという本質をもっている。」

「高速道路の料金を無料にする」とか安くするという話を聞くと、環境問題でCO2削減しようとする問題と完全に矛盾するのではないか疑問です。

「電気自動車なら無料、ハイブリッド車なら半額にする」といった環境政策と抱き合わせすべき内容だと思われま

うことから、大局観、長期ビジョンが見えないことです。

福井県でも、西川知事がマニフェストで、選挙を戦い、当選したので、それが県民に理解されたという前提で、そこに記載されていたれば、政策として、執行されます。

国家財政は厳しく、2009年度は国債発行額が税収を上回る異常事態も考えられます。財政赤字は100兆円超えと、国内総生産(GDP)の2倍になってしまいます。

テレビは芸能に食われ、どんなコメンテーターもタレントにならないと、受け入れられま

「新しい兆候にとびつき、そして、すぐに心変わりする。この二つの心情が同居しているというんです。(略)それが一〇〇万、一〇〇〇万の単位で一方になびき、また別方向にいっせいになびいていくのは、不気味

「電気が自動車なら無料、ハイブリッド車なら半額にする」といった環境政策と抱き合わせすべき内容だと思われま

県民が知事を選出したのは、マニフェストの内容なのか、相手候補との比較におけるものか、投票動機は定かではありません。

民心を誘導するための利益をだんだん大きくしなければ、網を打とうと待っていても、民衆という魚は寄ってこない。そこで、誘導する利益をどんどん大きくすることになる。その利益の中には、民衆のかついでに荷物をこちらがかつぎまじょう、というのまで入っている。

国家財政は厳しく、2009年度は国債発行額が税収を上回る異常事態も考えられます。財政赤字は100兆円超えと、国内総生産(GDP)の2倍になってしまいます。

大衆の力が大きくなっているわけですが、その大衆に大きく影響を及ぼしているのはマスメディアです。

「民主主義」というのは「多数決の原理」しかもっていない政治システムですから、政治から経済まで、民主的なゲームのすべてがその大衆に媚(こび)を売らざるをえなくなったのでした。これをポピュリズムといいます。ポピュラーなら何でもOKだという思想です。」

農家の直接所得保障や主要穀物の食料自給率100%をめざすのは大いに賛成ですが、日米のFTA(自由貿易協定)を締結すれば、米国は自らの関心品目であるコメ、麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求め

マニフェストに盛り込まれているから、すべて有権者に認められている政策として、是が非でも、無理してやり遂げようとするような危険性もはらんでいます。

その結果、国家の財政は歳出過剰、つまり赤字になる。

財政、環境、産業、経済、教育、福祉、乱れた社会、相次ぐ自殺者、家庭問題などすべてが不安で、問題といえます。

かつて、小泉郵政選挙をおったのも、メディアでした。

「民主主義」というのは「多数決の原理」しかもっていない政治システムですから、政治から経済まで、民主的なゲームのすべてがその大衆に媚(こび)を売らざるをえなくなったのでした。これをポピュリズムといいます。ポピュラーなら何でもOKだという思想です。」

農家の直接所得保障や主要穀物の食料自給率100%をめざすのは大いに賛成ですが、日米のFTA(自由貿易協定)を締結すれば、米国は自らの関心品目であるコメ、麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求め

マニフェストに盛り込まれているから、すべて有権者に認められている政策として、是が非でも、無理してやり遂げようとするような危険性もはらんでいます。

その結果、国家の財政は歳出過剰、つまり赤字になる。

財政、環境、産業、経済、教育、福祉、乱れた社会、相次ぐ自殺者、家庭問題などすべてが不安で、問題といえます。

誰のための何のための改革で、改革のあととはどうなるのかをしっかりと検証するのではなく、か×か、賛成が反対か、改革派か、守旧派か、赤組対白組の紅白運動会にして、政治を面白く、楽しんでしま

「民主主義」というのは「多数決の原理」しかもっていない政治システムですから、政治から経済まで、民主的なゲームのすべてがその大衆に媚(こび)を売らざるをえなくなったのでした。これをポピュリズムといいます。ポピュラーなら何でもOKだという思想です。」

農家の直接所得保障や主要穀物の食料自給率100%をめざすのは大いに賛成ですが、日米のFTA(自由貿易協定)を締結すれば、米国は自らの関心品目であるコメ、麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求め

マニフェストに盛り込まれているから、すべて有権者に認められている政策として、是が非でも、無理してやり遂げようとするような危険性もはらんでいます。

その結果、国家の財政は歳出過剰、つまり赤字になる。

財政、環境、産業、経済、教育、福祉、乱れた社会、相次ぐ自殺者、家庭問題などすべてが不安で、問題といえます。

問題の本質を冷静に判断することが求められる政治を、芸能化、スポーツ化し、娯楽の仲間入りさせてしまうことに

「民主主義」というのは「多数決の原理」しかもっていない政治システムですから、政治から経済まで、民主的なゲームのすべてがその大衆に媚(こび)を売らざるをえなくなったのでした。これをポピュリズムといいます。ポピュラーなら何でもOKだという思想です。」

農家の直接所得保障や主要穀物の食料自給率100%をめざすのは大いに賛成ですが、日米のFTA(自由貿易協定)を締結すれば、米国は自らの関心品目であるコメ、麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求め

マニフェストに盛り込まれているから、すべて有権者に認められている政策として、是が非でも、無理してやり遂げようとするような危険性もはらんでいます。

その結果、国家の財政は歳出過剰、つまり赤字になる。

財政、環境、産業、経済、教育、福祉、乱れた社会、相次ぐ自殺者、家庭問題などすべてが不安で、問題といえます。

問題の本質を冷静に判断することが求められる政治を、芸能化、スポーツ化し、娯楽の仲間入りさせてしまうことに

「民主主義」というのは「多数決の原理」しかもっていない政治システムですから、政治から経済まで、民主的なゲームのすべてがその大衆に媚(こび)を売らざるをえなくなったのでした。これをポピュリズムといいます。ポピュラーなら何でもOKだという思想です。」

農家の直接所得保障や主要穀物の食料自給率100%をめざすのは大いに賛成ですが、日米のFTA(自由貿易協定)を締結すれば、米国は自らの関心品目であるコメ、麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求め

マニフェストに盛り込まれているから、すべて有権者に認められている政策として、是が非でも、無理してやり遂げようとするような危険性もはらんでいます。

その結果、国家の財政は歳出過剰、つまり赤字になる。

財政、環境、産業、経済、教育、福祉、乱れた社会、相次ぐ自殺者、家庭問題などすべてが不安で、問題といえます。

問題の本質を冷静に判断することが求められる政治を、芸能化、スポーツ化し、娯楽の仲間入りさせてしまうことに

「民主主義」というのは「多数決の原理」しかもっていない政治システムですから、政治から経済まで、民主的なゲームのすべてがその大衆に媚(こび)を売らざるをえなくなったのでした。これをポピュリズムといいます。ポピュラーなら何でもOKだという思想です。」

農家の直接所得保障や主要穀物の食料自給率100%をめざすのは大いに賛成ですが、日米のFTA(自由貿易協定)を締結すれば、米国は自らの関心品目であるコメ、麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求め

マニフェストに盛り込まれているから、すべて有権者に認められている政策として、是が非でも、無理してやり遂げようとするような危険性もはらんでいます。

その結果、国家の財政は歳出過剰、つまり赤字になる。

財政、環境、産業、経済、教育、福祉、乱れた社会、相次ぐ自殺者、家庭問題などすべてが不安で、問題といえます。

「世界と日本のまちがい」より

## 何が問題か

何が問題かといえば、そもそも、前提条件である資本主義(競争原理)・民主主義(多数決原理)だって、問題は多く、制度として不完全、他の選択肢よりも、まだまだ、という程度のもんです。

何をめざすべきなのか、何が幸福なのか、各々の国には各々の風があります。日本が本来もってきた美風とされてきた固有の文化にこそ、着目し、身を整えるべきであり、そこに活路があると思えます。

地球規模で展開されるグローバル化は、多くの問題を含んでおり、世界を幸福にしているようには見えません。

「民二網スル」のではなく、国民の不安に対する改革案、国の将来を選択する戦略こそが求められていると思えます。

# 雨の慕情

詞 阿久悠  
唄 八代亜紀

心が離れたあのひとも  
膝が重さを覚えてる  
長い月日の膝まくら  
煙草プカリとふかしてた  
憎い 恋しい 憎い 恋しい  
めぐりめぐって 今は恋しい  
雨々ふれふれ もっとふれ  
私のいい人つれて来い  
雨々ふれふれ もっとふれ  
私のいい人つれて来い

一人で覚えた手料理を  
なぜか味見がさせたくて  
すきまだらけのテーブルを  
皿でうずめている私  
きらい 逢いたい きらい  
逢いたい  
くもり空なら いつも逢いたい  
雨々ふれふれ もっとふれ  
私のいい人つれて来い  
雨々ふれふれ もっとふれ  
私のいい人つれて来い

雨々ふれふれ もっとふれ  
私のいい人つれて来い  
雨々ふれふれ もっとふれ  
私のいい人つれて来い

# 新緑の気ままにト〜ク

紫陽花は雨に洗われながら色褪せ、燕は盛りすぎた紫陽花の色を見て、南の国に帰る日が近づいていることを知るといふ。

ツバメが帰るのはいつごろか？  
9月半ば、遅いので10月初旬だと観察されている。

梅雨時は、雨見時【あまみどき】ともいうようだ。かつては雨にそそられる恋物語を「ながめの文学」といい、平安の時代から「長雨」と「眺め」を掛詞に、多くの歌が詠まれてきたという。

梅雨は中国で古くから使われた言葉で、語源は、梅の実の熟するころの雨、またはカビが生える季節の雨、微雨です。

日本では、「五月雨(さみだれ・さつきあめ)」と呼ぶのが主流で、日本でよく使われるようになったのは江戸時代、毎五月、梅まさに黄ばんで落ちんとし、さくろの花ひらき、粟の花落ち、がまの子街をとぶ頃、いん雨あり。これを梅雨という」とあります。

それにしても、豊から洋服から今年のカビはきつかった。

客を帰さないために引き止めるように降る雨のことを「遣らずの雨」というが、今年はこのほか「帰したくない人」、「引き止めた人」が多いのか、それとも雨が

人を連れてきてくれると歌った人がいたのか、8月になって梅雨前線が居座っていた。

「本降りに なって出てゆく雨宿り」という江戸川柳があるよつだが、何だか、今回の選挙のタイングのようだ。

過去最悪の失業率に迫っている。

「景気が悪くなると女性のスカートが短くなる」というのは、布切れが少なくて安上がりになるからか、それとも女の破れかぶれか、などと思っていたら、よく似た言葉に、スカート丈が短くなる」と景気が上向く」という説があるという。

根拠は、短いスカート＝女性の自信と活力の現れ＝強気市場。ちなみにアスピリン(鎮痛剤)が売れると景気が落ち込むというのは、経済活動の停滞＝頭痛もちの増加となる。

景気の変動に先立って動く指標を先行指標というのだが、口紅の売れ行きが増加が、不況の始まり、またはその真つ只中であることと意味する説もある(口紅指標)。

支払った価格の割にはいい気分にしてくれる。賢沢で



「英雄のかけには、着るものがない女がいる、とはどういう意味か」、「英雄を支えるのは裸同然の美女である＝英雄、色を好む」、否城の外では「ほんとうに着るものがない」民のた

きないときに、ほどほどの満足を与えてくれる非必需品。かつて、アメリカでは、口紅が戦時の疲労を隠し、士気を高めるための最も有効な女性の秘密兵器」たる必需品として奨励され、「勝利のレッド」や「愛国のレッド」と名づけられた口紅が売られたよつだ。

女が口紅なら、男はさしずめネクタイというところだが、そのネクタイは男根の象徴であると「性とスーツ」に書いてある。

「男性諸氏はそうとは知らず、そんなものを自慢気に首からぶら下げて毎日、地下鉄に乗り、街を歩き、デスクに向かっているわけである。女性が恋人や夫にネクタイを贈るといふ行動にも重大な意味が潜んでいることになるだろう。日常生活の中で何と奇妙な光景が平然と展開されていることか。」

「英雄のかけには、着るものがない女がいる、とはどういう意味か」、「英雄を支えるのは裸同然の美女である＝英雄、色を好む」、否城の外では「ほんとうに着るものがない」民のた

めに戦い、内においては常に「タンスの中にあふれているのに」着るものがない」と嘆く女を、その都度なんらかの形で満足させる。この不条理きわまりない難題をみごとクリアすることができてこそ真の英雄ではないかと、中野香織は「着るものがない！」で書いている。

高三の娘たちが、そろって、ソフトテニスで、全国高校総合体育大会(インターハイ)に出場することとなって、村や後援会から横断幕まで出していたが、厚くお礼申し上げます。



県大会予選がちょうど全国植樹祭の天皇皇后両陛下をお迎える時間と重なってしまい、陛下をお迎えする人は大勢おられるが、娘の父親は私一人であること、高校生活最後の試合であり、この3年間、一度も試合を見に行つたことがない私としては、この試合を見に行かないと親子の絆が断絶してしまう恐れがあること、しかし、いつも行つたことのない父親が行つて妙にプレッシャーを与え、実力を発揮できないのではないかと、しかし、勝利の女神を微笑ませるには、親子の一体感が必要だ、何にもまして負けたら一緒に泣いてやらねばなら

いなどと行くべきか、行かざるべきか、それが問題だ」と、ハムレットのごとく、自問自答し、応援を決定しました。

「審判、今のは入ってるぞ」と大声を上げて、みんなから白い目で見られたりしたのだが、ボールがラインの中か外か、そのわずかなセンチ、その一本が試合の流れを変え、勝負を決める。

それが高校生活3年間の汗と涙の結晶かと思うと、いたたまれない気分だった。

「勝負は時の運」といつてしまえば身も蓋もないが、どんな実力も、勝利の女神」から見放されては勝てない。

女神を引き寄せるために、親父も多少貢献できたよつには思うのだが、インターハイの応援には行けるのだろうか、だんだん雲行きが怪しくなってきた。

秋来ぬと目にはさやかに見えねども風の音にぞおどろかれぬる。(藤原 敏行)

いつのまにか、もう秋が立っていました。

残暑お見舞い申し上げます。皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

梅雨明け宣言が出たというのに降る雨をながめながら。